

# 中建協会広報

発行所  
一般社団法人秋田中央建設業協会  
発行人

田中道

〒010-0951秋田市山王4丁目3番7号  
TEL 018-862-7778  
akenkyo@akenkyo.or.jp

秋田中央建設業協会 検索

## 聖霊高校への出前講座開催

秋田地域振興局建設部と当協会との共催による『出前講座』が聖霊女子短期大学付属高校で、同校の生徒18名（3年生15名、2年生1名、1年生2名）を対象に行われました。

本県全体の生産年齢人口が減少し、建設従事者の高齢化や若手入職者の減少が進む中、建設産業の担い手確保・育成、女性活躍の推進に向けた取り組みとして、今回、県内唯一となった女子高で開催しました。

講座には当協会の長谷川尚造副会長のほか、女性部会の大友円部会長、菊地千春副部会長、そして同校OGで今年度(株)沢木組に入社した福田瑛美理さんが出席しました。

冒頭の挨拶で長谷川副会長からは建設業の魅力や役割、また、建設産業を取り巻く環境変化などについてお話があり、その後講座へと進みました。

講座の中で、大友部会長は「建設業は女性も資格や免許を取ることができ、それにより活躍ができる職場」菊地副部会長は「やりがいがあり、達成感が感じられる仕事」と話し、また、同校卒業生の福田さんは「知識や経験がなく一から始めているが、周囲のサポートで楽しく仕事をしている。建設業に少しでも興味を持ってくれたら」と後輩に語っていました。今回の出前講座をとおして、建設業に少しでも関心を持っていただき、管内の建設業への新たな女性の就職が増えていただければと期待しております。



# 秋田県道路除雪オペレーター表彰式

第2回秋田県道路除雪オペレーターの秋田地域振興局長表彰式が8月6日(木)午前11時から秋田地方総合庁舎会議室で行われました。

この表彰は、道路除雪オペレーターの社会的評価の向上を図るとともに、除雪業務に対する取組意欲の向上を促し、さらなる除雪技能の向上や後進の育成強化など、除雪体制の確保に資することを目的に昨年度から実施しています。

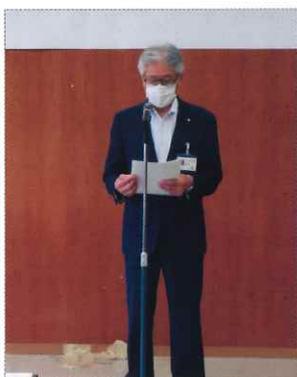
昨年度に、秋田地域振興局が発注する道路除排雪業務を受託した各企業が推薦したオペレーターの中から、除雪オペレーターとして通算20年以上の従事者を対象とした「マスター部門」で5名、通算10年以上20年未満で45歳未満を対象とした「ジュニアマスター部門」で3名の方が表彰されました。表彰状授与後に、受賞会社を代表して秋田二チレキ(株)渡邊佳樹代表取締役が謝辞を述べました。

### 【マスター部門】

(株)寒風 (男鹿1ブロック)	三浦 一誠
(株)杉本組 (男鹿3ブロック)	杉本 三紀男
(株)菅与組 (南秋17ブロック)	奈良 政博
秋田瀝青建設(株) (南秋17ブロック)	宇佐美 康雄
秋田二チレキ(株) (中央17ブロック)	児玉 信利

### 【ジュニアマスター部門】

秋田二チレキ(株) (中央17ブロック)	加藤 佳
秋田二チレキ(株) (中央17ブロック)	三浦 健
秋田二チレキ(株) (中央17ブロック)	加藤 康一



# 秋田県優良工事地域振興局長表彰式

第13回秋田県優良工事地域振興局長表彰式が、8月6日(木)午前10時から秋田地方総合庁舎会議室で行われました。これは、小規模工事ながら地域の発展に寄与している企業に対して秋田地域振興局長が表彰するもので、今年度は3工事が選定され、このうち当協会からは(株)杉本組、マルト建設(株)さんが受賞しました。

等級	工事名	施工業者	代表者
舗装B級	真坂五城目線 県単道路修繕工事	(株)杉本組	嶋宮 信雄
舗装B級	国道285号 地方道路交付金工事	マルト建設(株)	山平 重明
土木B級	施田黒坪線 森林資源 循環利用林道整備工事	(株)瀬下土建	瀬下 勝廣



# 秋田工高と金農高に測量機器等贈呈

当協会では建設業への若年労働者の入職及び育成を図るとともに、建設産業の社会的向上や建設業への認識を深めていただくことを目的に、授業や実習に役立ててもらおうと7月16日、加藤会長、齊藤副会長立会いの下、秋田工業高等学校土木科にトータルステーション1台、建築科にプロジェクター3台とエアコン2台、また、金足農業高等学校環境土木科にトータルステーション1台を贈呈しました。

加藤会長は「今後も生徒のためにできることを検討していきたい」と話し、協会をあげて今後の担い手確保・人材育成のために尽力していくことを両校校長に伝えました。

両校長からは、感謝の言葉とともに「生徒のさらなる技術力向上や地元建設業発展のための人材育成に向けて機器を活用していく」と述べていただきました。



## 理事会・委員会

### ◎経営・総務委員会

6月15日(月)午前11時から開催し、次の事項について審議した結果、委員会として了とし、理事会に付議することとしました。

#### 議 題

1. 会員権の継承について
2. 補正予算(案)について  
(平野委員長、加藤(正)・珍田副委員長、加藤(俊)・佐々木(徹)・千葉・中田・安田委員)

### ◎第2回理事会

6月23日(火)午前11時から協会2階小会議室において開催。次の事項について審議した結果、原案どおり承認されました。

#### 議 題

1. 経営・総務委員会の審議結果について
2. 補正予算(案)について

### ◇ 会員権継承承認者

(株)アキケン  
代表取締役 柏崎 哲

(加藤会長、齊藤・長谷川副会長、沢木・平野・菅原(廣)・渡辺・伊藤(満)・佐々木(創)・加藤(正)・石塚・伊藤(仁)・珍田・菅原(孝)理事、加藤(政)監事)

### ◎雇用・安全委員会

7月15日(水)午前11時から開催し、次の事項について協議した結果、委員会として了とし、理事会に付議することとしました。

#### 議 題

1. 秋田県との意見交換に向けた意見交換事項について
2. 全国建設業労働災害防止大会について  
(渡辺・榎橋(広)副委員長、加藤(政)・渡邊(佳)委員)

### ◎経営・総務委員会

7月17日(金)午前11時から開催し、次の事項について審議した結果、委員会として了とし、理事会に付議することとしました。

#### 議 題

1. 令和2年度委員会検討事項について
2. 秋田県との意見交換に向けた意見交換事項について  
(平野委員長、加藤(正)・珍田副委員長、小南・加藤(俊)・佐々木(徹)委員)

### ◎工事・技術委員会

7月21日(火)午前11時から開催し、次の事項について協議した結果、委員会として了とし、理事会に付議することとしました。

#### 議 題

1. 令和2年度事業について
2. 秋田県との意見交換に向けた意見交換事項について  
(菅原(廣)委員長、沢木・石塚副委員長、佐々木(創)・菅原(孝)・山平・青池・清水委員)

## 秋田地区建設工事関係者連絡会議

令和2年7月27日（月）午後2時から秋田市文化会館において、秋田地域振興局と各市町村の発注機関、建設業労働災害防止協会秋田県支部秋田分会・各建設業協会等の事業者団体および秋田労働基準監督署の各機関から36名が参加し標記会議が開催されました。

この会議は「国土強靱化基本法」の成立に伴い、防災設備の整備等に伴う建設工事や自然災害による復旧工事の増加等を背景に、人材不足が新たな課題となり、人材の質の維持や現場管理に支障を来すことが懸念されることから「発注者・施工者等の労働災害防止関係者」が緊密に連携し、労働災害の一層の減少を図ることを目的に平成27年に設置、開催されています。

秋田地域振興局武藤建設部長、秋田労働基準監督署須田署長の挨拶に続き、建設業における監督指導

結果、労働災害発生状況、安全衛生対策等について説明がありました。

令和元年度に監督指導を実施した79現場119事業場数のうち、何らかの労働安全衛生法違反が認められたのは29現場61事業場数ありました。

主な違反内容は、例年と同様に墜落防止に関するもの、元方事業者の講ずべき措置、車両系建設機械に関するものが上位を占めており、特に危険度の高い事業場6現場、10事業場については、機械設備や作業場所に対し、使用停止や立ち入り禁止等の行政処分が行われたとのことでした。

また、秋田管内建設業の死亡災害は減少傾向にあるが、依然墜落転落事故が多いことから、墜落転落事例や対策についての説明が行われ、その後、熱中症予防対策の徹底や石綿障害予防規則及び粉じん障害防止規則の一部改正省令案の概要説明があり、最後に令和二年度の安全パトロール日程を新型コロナウイルスの影響があることから、今後関係機関で調整することの確認を行い終了しました。

# 全国労働衛生週間・準備期間

準備期間:9月1日~30日 本週間:10月1日~7日



令和2年度の全国労働衛生週間は、厚生労働省の令和2年度全国労働衛生週間実施要綱に基づき、建設業労働災害防止協会及びその他関係団体の協賛のもとに、9月1日から30日までを準備期間、10月1日から7日までを本週間として、

「みなおして 職場の環境 からだの健康」のスローガンのもとに展開されます。

本年は新型コロナウイルス感染症が世界的に流行し、国内では4月に緊急事態宣言が発出され、「三つの密」を避けることの徹底や「新しい生活様式」の推進など、これまでとは違う社会生活や企業活動などが求められています。

一方、建設業に従事する労働者の健康を巡る状況は、脳・心臓疾患や石綿を原因とする肺がん等が全体の約半数を占めています。特に2030年頃には石綿含有建材を用いた建築物等の解体工事がピークを迎えると予想されることから、あらゆる労働災害に対応すべく準備が必要です。

会員の皆様には、現場で働く方々の健康の保持・増進、職場環境の改善に一層努めていただきたいと思います。